

いわき市議会だより ほうれんそう

主な掲載内容 (令和2年2月定例会)

定例会の概要.....2	委員会審査.....5	代表質問.....7
主な条例改正.....2	討論.....5	一般質問.....10
令和2年度の予算概要.....3	賛否の状況.....6	いわき市魚食の推進に関する条例を制定..16
令和2年度の主な事業.....4	意見書.....6	次期定例会日程(予定)のお知らせ..16

令和2年2月定例会

令和2年度いわき市一般会計当初予算案など 77議案等を可決・同意

定例会の概要

令和2年2月定例会は、2月20日から3月12日までの22日間の日程で行われました。本会議初日に、市長から、条例の制定案3件、改正案24件、補正予算案9件及び当初予算案19件など、計64件の議案が提出され、市政運営の基本的な考え方や令和2年度当初予算など主な提出議案について説明がなされるとともに、新型コロナウイルス感染症の対策第11回いわきサンシャインマラソンの中止、小野町一般廃棄物最終処分場に係る再搬入計画への対応、市民の健康長寿の実現に関する都市連携協力協定の締結、小名浜港の海外ポータルスなど、市政を取り巻く諸問題について報告がありました。また、議員から条例案1件、本会議2日目には意見書案1件が提出され、原案のとおり可決しました。また、本会議最終日には、補正予算案6件及び人事案2件が追加提出されたほか、意見書案3件が提出されました。これらの議案等について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

主な条例改正

いわき市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正について

建築基準法の改正により、3階建てで延べ床面積200㎡未満の建築物については耐火建築物とすることを不要とされたが、幼保連携型認定こども園の設備の基準については、従前と同様に耐火基準とするとされたこと、また幼保連携型認定こども園の副園長又は教頭が教育・保育に従事する場合の資格要件に係る特例期間が延長されることから、所要の改正を行うものです。

【主な改正内容】

○ 設備の基準の改正

保育室等を3階以上に設ける建物については、耐火建築物とする規定を定める。

いわき市中央卸売市場業務条例及びいわき市地方卸売市場業務条例の改正について

平成30年6月22日に公布された「卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律」により、卸売市場法の一部が改正され、卸売市場の取引参加者が遵守すべき共通の取引ルールについて業務規程で定めるとともに、取引参加者の意見を聴いた上で、本卸売市場の実情に即したその他の取引ルールを定めることができることとされたこと

から、当該取引ルールを定める等のため、所要の改正を行うものです。



いわき市中央卸売市場

【主な改正内容】

○ 卸売業務の許可

卸売の業務を行うとする者に対する許可については、本国又は県が行っていたが、本

条例に市長が行うとする規定を定める。

○ 市場外にある物品の卸売に係る改正

中央卸売市場において、卸売業者は、当該市場内にある物品以外の物品の卸売をしてはならないとする規定を、市場内にある物品以外の物品の卸売をしたときは、市長に報告しなければならぬとする規定に改める。

いわき市特別市営住宅管理条例及びいわき市市営住宅管理条例の改正について

身寄りのない単身高齢者が増加している等の状況を踏まえ、本条例で定める特別市営住宅及び市営住宅の入居に際し必要となる連帯保証人に係る規定を改める等のため、所要の改正を行うものです。

【主な改正内容】

○ 入居手続に係る改正

連帯保証人を確保できないために入居できないといった事態が生じないように、連帯保証人を緊急連絡人に改める。

○ 敷金の充当に係る改正

敷金について、これまでの滞納家賃への充当に加え、退去時の修繕費にも充当できるようにする規定に改める。

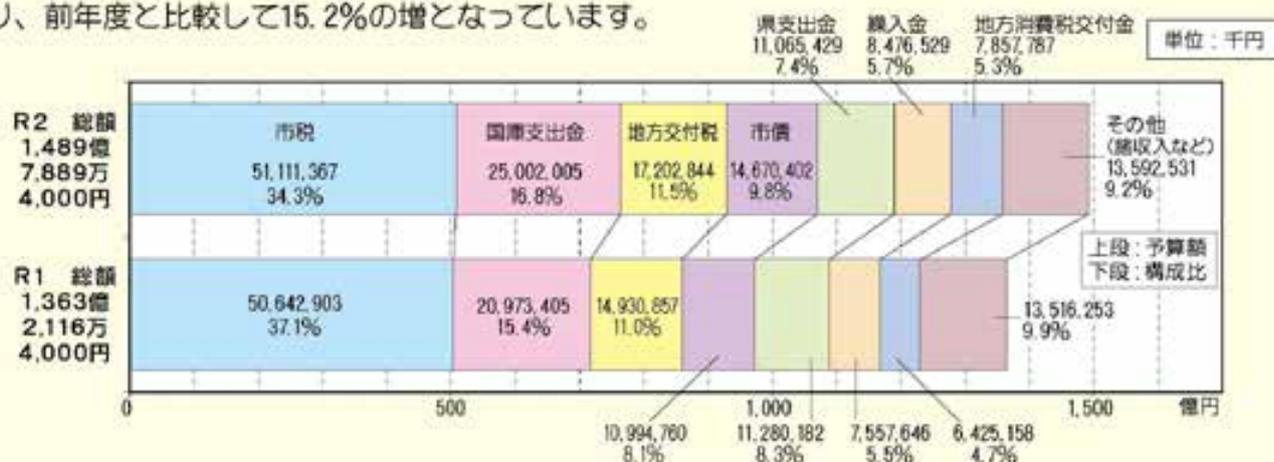
令和2年度 いわき市一般会計予算の概要

当初予算総額：1,489億7,889万4,000円

(令和元年度当初予算より9.3%増[126億5,773万円増])

歳入

市税については、家屋の新增築に伴う評価額の増などにより、固定資産税が増収となることなどから、前年度当初予算と比較して0.9%の増と見込んでいます。地方交付税については、会計年度任用職員制度の施行や算定費目の新設等に伴う普通交付税等の増などにより、前年度と比較して15.2%の増となっています。



歳出

復興の総仕上げを最優先で進めるとともに、令和元年末日本台風等による災害からの復旧と災害を克服する力強いまちづくりに重点的に取り組むこととし、さらに、未来につなぐ「いわき新時代」の礎となるよう、魅力あふれるいわきの創生に向け「共創」によるまちづくりを進めていくことを基本とした構成になっています。



人事案に同意

- 副市長 久保 克昌 氏新
- 田人財産区管理委員 小田 富雄 氏再

- 【指定管理者】
- いわき新舞子ハイツ
- 常光サービズ株式会社
- いわき市健康・福祉プラザ(温泉利用型健康増進施設及び宿泊研修施設)
- 【指定管理者】
- 公益財団法人いわき市社会福祉施設事業団



いわき市立新舞子体育館・いわき市新舞子フットボール場

- 【指定管理者】
- 株式会社Jヴィレッジ
- 【指定管理者の指定】
- いわき市立新舞子体育館外4施設

指定管理者の指定

未来につなぐいわきの復興・創生予算

～災害を克服し、共に創る「いわき新時代」～

令和2年度において、重点的に展開する事業は主に次のとおりです。

【令和元年東日本台風等による災害からの復旧】

- 過年度発生災害復旧費（都市排水施設等災害復旧費）……3億922万5,000円
被害を受けた都市排水施設（根小屋・下平窪ポンプ場）の、本復旧工事を行う。
- 下水道施設災害復旧事業……5億5,900万円
被災した管渠（久世原雨水管渠）、マンホールポンプ（内町・林内第二）、ポンプ場（新町前・仁井田中継・林城）の本復旧工事を行う。



【ふるさといわきの復興の総仕上げ】

- ため池等放射性物質対策事業……17億3,900万円
原発事故により放射性物質が底質より検出された農業用ため池等について、放射能濃度の低減を目的とした対策事業を実施する。

【「いわき新時代」への挑戦と魅力あふれるいわきの創生】

- 放課後児童健全育成事業……8億5,065万5,000円
保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。（実施クラブ数：72クラブ／施設整備5施設）



- 学校給食魚食普及推進事業……2,634万9,000円
学校給食において、本市産水産物・水産加工品を給食メニューとして提供し、本市の水産物や「常盤もの」への理解・関心を深め、魚食の普及・推進を図る。

【共創による重点的な取り組み】

- 健康づくりサポートセンター推進事業……966万円
市民の誰もが気軽に利用できる「健康づくりサポートセンター」を設置し、健康運動指導士や管理栄養士等による運動・栄養等の相談・指導を一体的に行い、市民の健康づくりの推進や運動の習慣づけを図る。

【将来に向けたまちづくりの推進】

- 小規模特別養護老人ホーム建設補助金……4億6,099万2,000円
市高齢者保健福祉計画における施設整備計画に基づき、新たに地域密着型特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、開設時から安定した質の高いサービスを提供することが可能となるよう、県基金を活用し、施設開設に係る施設建設費等を助成する。
- 次世代の教育情報化推進事業……4億9,832万9,000円
新学習指導要領に基づき「教科指導におけるICTの活用」と「学校におけるICT環境の充実」を図る。



【外国人との共生社会実現に向けて】

- 多文化共生推進事業……1,293万円
市内在住外国人が暮らしやすい環境を整備するため、コミュニケーション支援、生活相談、市ホームページの翻訳監修等の各種支援活動を行う多文化共生相談員を配置する。

【災害を克服する力強いまちづくりの推進】

- 河川改良事業……6億1,650万円
水害を未然に防止するため、準用河川及び普通河川における護岸改修、河道掘削工事等を行う。



【公共施設の老朽化対策等】

- 公営住宅ストック総合改善事業……8億5,168万7,000円
老朽化が進む市営住宅の居住性の向上や長寿命化を図るため、給水設備改修等の改善事業を計画的に実施する。

委員会審査

本会議7日目の3月3日及び最終日の12日に計70議案の付託を受けた常任委員会は、3月4日から6日、12日に議案審査を行いました。

その結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと結論に達しました。

審査の過程では様々な質疑・応答などがありましたので、その一部を掲載します。

政策総務常任委員会

○いわき市災害対策基金条例の改正について

問 基金の用途として、災害対応という名目であれば幅広く使うことが可能か。

答 処分については、災害予防、災害応急対策、災害復旧に関する事業と定められており、災害対応であれば充当できます。

○令和2年度いわき市一般会計予算

問 常磐支所駐車場整備工事の内容や時期は。

答 常磐支所の裏にある温泉神社入口付近の民地を借り、

駐車場8台分を整備予定です。時期は、舗装を行うためなどの入札準備を進め、令和2年度内を目途に、なるべく早く整備したいと考えています。

市民生活常任委員会

○令和2年度いわき市国民健康保険事業特別会計予算

問 A-1による特定健診の受診勧奨については。

答 本市の受診率が県内最下位である状況を鑑み、県と国保連合会からの助言も踏まえ、導入することとなりました。A-1が過去の受診履歴や健診結果のデータ等をもとに、未受診者の健康意識や改善意識等について分析し、特性を概ね4パターンに分類し、その特性に応じた受診勧奨通知を作成していくものです。

教育福祉常任委員会

○令和2年度いわき市一般会計予算

問 いわきっ子生活習慣病予防健診事業費について、モデル中学校の選定は。

答 偏った地域ではなく、地域性のバランスを考慮した上

で、学校、教育委員会の意向も含め、選定する考えです。

問 公民館施設のあり方検討事業について、実施予定の市民アンケート調査等、その後の対応はどのようになるのか。

答 アンケートは、3000人を対象に施設や事業のあり方等について調査し、利用者や地域の団体等との懇談会を行う予定であり、その後、有識者等からのヒアリングを行い、令和2年度末には個別管理計画に反映させる考えです。

産業建設常任委員会

○令和2年度いわき市一般会計予算

問 いわき市魚食の推進に関する条例に規定する、魚食の日における取り組み内容は。

答 毎月7日の魚食の日に合わせ、事業者等との連携のもと、のぼりやポスター等を掲示し機運醸成を図り、啓発パンフレットを作成する等、周知を図ります。さらには、新型コロナウイルスの影響により今年度は見送ることになりましたが、毎年3月7日には、イベントを実施することで魚食普及を推進していきます。

討論

本会議最終日には、市長から提出された議案に対し、反対及び賛成の立場から討論がなされましたので、その主なものを掲載します。

なお、これらの議案については、賛成多数により原案のとおり可決となりました。

○令和2年度いわき市一般会計予算

反対 本予算案は、学校給食費の引き上げが前提となっており、値上げすれば、生活困難層の生活をさらに圧迫するだけでなく、子供の貧困をさらに拡大することになる。また、マイナポイント導入の準備に要する個人番号カードと民間カードをひも付ける等、個人情報漏えいが危惧されるマイナンバー制度の経費が含まれていること等があり、反対である。

賛成 復興の総仕上げを最優先で進めるとともに、東日本台風等による災害からの復旧と災害を克服する力強いまちづくりへの取り組み等に重点的に予算が配分されているほか、魅力あふれるいわきの創生に向け「共創」によるまち

づくりを進めるための予算として、市議会各会派からの要望が随所に盛り込まれていることから賛成である。

賛成 東日本大震災から10年目を迎え、復興の総仕上げの節目の予算案であり、また東日本台風からの災害復旧にも影響する重要なものである。加えて、コロナウイルスが世界的な流行を迎え、混乱の度合いが増す中、いわきのあるべき姿の礎を築き、未来への道を切り開く重要な予算案であることから賛成である。

○令和2年度いわき市国民健康保険事業特別会計予算

反対 被保険者資格証明書の発行は法律で定められているが、執行部は、その対象者に自ら出向いて事情を聞き取り、事実上の発行を無くしていくことこそが求められることから、資格証明書の発行を前提とした予算案には反対である。
賛成 負担の公平性を図る観点から、悪質な滞納者については厳正に対処する必要があるが、世帯の実情に配慮しながら、被保険者資格証明書の交付については、これまでどおり継続すべきと考えることから、賛成である。

賛否の状況

議案名	議決結果	志帥会 (11人)		自民党 一誠会 (6人)		創世会 (5人)		共産党 ・共同 (4人)		公明党 (4人)		つじの会 (3人)		清政会 (1人)		改革の会 (1人)		無所属 の会 (1人)	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
		令和2年度いわき市一般会計予算	原案可決	10		6			5		4	4		3		1		1	
令和2年度いわき市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	10		6			5		4	4		3		1		1		1	

※()は会派の所属議員数(議長は採決に加わりません。)

意見書

市議会では、市だけでは対応が困難な問題の解決を求めするため、国等に意見書を提出しています。

今期定例会で可決した意見書は次の4件です。

○小野町一般廃棄物最終処分場の埋立容量の変更を許可しないことなどを求める意見書

株式会社ウィズウェイストジャパンが、小野町に設置した一般廃棄物最終処分場は、本市の主要な水道水源の上流域に立地し、市民に大きな不安を与える存在であることから、本市議会として、これまで許可権者である県や、立地地方公共団体である小野町に対し、当該計画を容認することなく、当該処分場の廃止に向けて対応するよう強く要望してきたところである。

しかしながら、当該事業者は、当該処分場への再搬入を行うべく、昨年8月16日に県に対し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第1項に基づく変更許可申請書を提出したところである。当該処分場は、建設時等に

において、本市の市民団体が水道水源の安全性を確保する観点等から、建設工事の差し止めや操業停止を求める訴訟を提起した経緯があり、そのような経緯を踏まえると、今回の計画は、過去の経緯を軽視し、市民感情を無視した計画であると言わざるを得ない。

以上のようなことから、当該処分場への再搬入計画は断じて認めることができない。よって、福島県、小野町及び田村広域行政組合においては、当該処分場への再搬入計画を容認することなく、今回の変更許可申請を許可又は同意しないよう強く要望する。

○新型コロナウイルス感染症対策を求める意見書

中華人民共和国湖北省武漢市において発生した新型コロナウイルスによる感染症については、急速な勢いで世界中に拡散し、世界保健機関(WHO)が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言するなど、国際的な脅威となっている。

事態の収束が見えない中、新たな感染が確認されるたび、国民の不安は増大する一方で

あり、国と地方公共団体が一体となった迅速かつ適切な対応が強く求められている。よって、政府においては、何よりも国民の命と健康を最優先に、感染拡大の防止対策などを総合的かつ強力に推進する必要があることから、次の事項について、早急に取り組むよう強く要望する。

1 感染者の潜在化を防ぐため、新型インフルエンザの対応に当たった措置を検討し、感染者が医療にアクセスしやすい環境整備を検討すること。

2 国外からのウイルスの侵入を確実に防ぐため、入国管理の徹底、とりわけ空港、港湾における検疫体制の強化など国際対策を図ること。

3 国内における感染拡大防止のために、診察及び検査が適切に行えるよう、簡易検査キットを早期に開発するとともに、実施に必要な診察・検査体制や医療物資の整備、多言語に対応できる受診体制の構築など地方における医療体制の強化を支援すること。

4 高まる不安や風評被害に対応するため、国民、訪日外国人及び地方公共団体に対して、正確かつ詳細な情報提供

を迅速に行うとともに、多言語による24時間対応の相談体制の充実を図ること。また、感染者や濃厚接触者等の情報公開について、風評被害防止や人権保護にも配慮した統一的な対応方針を提示すること。

5 ワクチンの開発及び製造を早急に進めるとともに、治療法を速やかに確立すること。また、マスク、防護服、検査キット等の医療物資が不足することがないよう、国の責任において必要量の確保に努めること。

6 感染拡大や風評被害により、観光関連産業や中国に生産拠点を持つ国内企業等を含めた地域経済への影響が予想されることから、機動的に必要な対策を講ずること。

7 地方公共団体が実施する新型コロナウイルス感染症対策への財政支援を講ずること。

○新たな過疎対策法の制定に関する意見書

○スマート農業の実現による競争力強化の加速を求める意見書

各意見書の本文については、市議会ホームページに掲載しております。

各会派の代表者6名が
新年度の施政方針等について質問!!

ズバリ
聞きたい!

代表質問

2月25日及び26日に、代表質問が行われました。

代表質問とは、所属議員が3人以上の会派が行うことができる質問で、今回は、各会派を代表し6名の議員が質問を行いましたので、その中から主なものを掲載します。
なお、この文章は、質問議員自らが作成しています。

志帥会

大塚 英之

令和2年度当初予算 会派要望の反映は。

問 要望の趣旨を踏まえた当初予算の主な内容は、「あらゆる災害からのちとくらしを守る」ための施策として、被災した小川支所庁舎や集会所、排水施設等の復旧事業を行うとともに、被災された方々の生活再建に向けた総合的な相

問 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の概要は。
答 昨年12月に閣議決定された基本方針は、復興・創生期間後となる令和3年度以降の国における復興に係る各分野

復興の基本方針

談窓口を設置するほか、ドローンを活用した情報提供の調査・実証等、所要の経費を計上しています。また、浸水被害を防止する観点から護岸改修や河道掘削を行う「河川改良事業」等の防災・減災対策に必要な予算について、大幅な充実を図りました。さらに、「学び合い、高め合う」ための施策として、学習用パソコンの整備や、デジタル教科書の導入促進等、次世代の教育情報化を推進するとともに、教職員の働き方改革を推進するため、部活動指導員を増員する等の予算を編成しました。



いわき震災伝承みらい館

の取り組みや復興を支える仕組み、組織等の方針を定めるものであり、本方針に基づき国は、東日本大震災の被災地の復興に向けて総力を挙げて取り組むとしています。この中で、国が復興に取り組み期間について、地震・津波被災地域は、引き続き5年間、原子力災害被災地域は、引き続き10年間、それぞれ延長するとしたほか、そのための財源や制度を継続するとともに、復興庁についても現行体制を維持し、設置期間を10年間延長することが示されました。

■その他の質問
○新型コロナウイルスによる肺炎拡大について
○震災メモリアル中核拠点施設について
○河川の治水対策について

自民党一誠会

赤津 一夫

災害に強い まちづくりを

問 災害対応体制の充実強化を含めどのような対策を講じていくのか。

答 本市の災害対応の取り組みや災害対応体制の強化に向けた検証等を踏まえ、災害対応策の充実を図るべく、危機管理体制の強化等に向けて検討しているところです。

浜通り地域の 復興と発展は

問 JR常磐線特急列車のスピードアップ化に、どのように取り組んでいくのか。

答 東日本旅客鉄道株式会社に対し、継続して要望活動を行ってききましたが、今後、双葉8町村等との連携協力協定の締結に加え、本年3月14日に常磐線が全線運転再開されることを契機とし、浜通り地域の活性化につながるJR常磐線特急列車のスピードアップ化の実現に向け、これまでも増して、積極的に要望



仙台へ向かう特急ひたち

二級河川の強化対策を

問 河川堤防の強化は。

答 県によると、堤防の強化等を図るため、河道掘削や無堤区間の築堤等について国との協議を踏まえ、実施することとしています。市としては、地域の方々や各河川の改修促進協議会とともに、事業が推進されるよう国・県に対し強く働きかけ、治水対策の推進に取り組んでいく考えです。

本市の子育て支援は

問 第二次子ども・子育て支援事業計画の主な特徴は。

答 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく市

活動を行っていく考えです。

町村計画とするため「子ども
の貧困対策」を、また、近年、
増加傾向にある児童虐待の防
止対策や、子育て家庭が孤立
することなく、地域全体で子
どもを守り、育んでいくため
の「共創による子育て支援」
を基本施策として位置づけ、
重点的に取り組むことなどが
挙げられます。



創世会

上壁 充

プレミアム いわきライキの推進を

問 市民等の評価は。

答 今年度は、販売促進及び
認知度向上を目的に、世界的
なグルメガイドブック「ミシ
ュランガイド東京2020」
において、おにぎり店として
初めて掲載された都内の有名
店や市内の量販店と連携し、
消費者に直接味わっていただ
くPRイベントを昨年12月に

開催したところであり、流通
関係者や参加者の皆様から、
改めて高い評価をいただきま
した。



プレミアムいわきライキ

国道6号常磐バイパスの 渋滞緩和を

問 林城・飯田地区の渋滞緩和
対策の状況は。

答 国によると、昨年夏に林
城交差点において、右折レー
ンの延伸工事を実施しました
が、対策後も、朝夕の通勤時
間帯に渋滞が発生している状
況を認識しており、今後も状
況把握を行い、渋滞対策等を
検討していくとのことです。

教職員の働き方改革

問 部活動指導員確保の見通
しは。

答 令和2年度は、部活動指
導員を4名増員し、8名とし

て中学校8校に配置する予定
であり、今後も必要に応じた
配置を検討するなど、部活動
に関わる教職員の負担軽減に
向け取り組む考えです。

新型コロナウイルス 感染予防対策

問 本市の感染予防対策は。

答 市民に対して、「咳エチケ
ット」や「手洗い」等による
感染予防対策について、ホー
ムページ上で情報提供を行う
等、周知を図っています。ま
た、市民の不安を軽減し、ま
ん延をできる限り防止する観
点から、新型コロナウイルス
感染症に関する一般相談窓口
に加え、「帰国者・接触者相談
センター」及び「帰国者・接
触者外来」を設置し、電話で
の相談を通じ、疑いのある方
を確実に受診させる体制を整
えたところです。

公明党

小野 茂

新型コロナウイルス 対策は

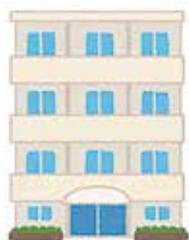
問 感染経路が明らかでない

事例が増加している。検査体
制の充実が課題では。

答 国は検査実施機関の拡大
を図るため、指定医療機関や
自治体組織等への委託におい
ても検査が可能となる体制を
目指しているところです。

国の補正予算の関連や 令和2年度地方財政対策

問 東日本台風等で被災した
市営団地を離れることが厳し
い高齢被災者を、同団地の空
室へ優先的に移転できないか。
答 移転の対象となる入居者
の希望を伺い、移転先の幹
旋・調整を進めており、事情
等にも配慮し同団地や近隣団
地の空き室等、希望を優先し
幹旋等を進める考えです。



防災減災を

問 昨年の東日本台風等では
防災行政無線が聞き取れなか
ったとの声を多く聞いたが、
防災行政無線電話応答サービ

スの周知は。
答 広報紙等への掲載等、さ
らなる周知に努める考えです。

人が輝く社会へ

問 学校のICT化促進G1
Gスクール構想実現のため
の市の取り組みは。

答 将来を担う子供たちに、
これからの時代を生きていく
上で基盤となる資質・能力を
誰一人取り残すことなく育成
するため、教育の情報化の充
実に取り組む考えです。

【防災行政無線電話応答 サービス】

防災行政無線の放送内
容を電話で確認できるサ
ービスで、平成25年5月
から運用開始。(電話料
金のみ利用者負担)
電話番号
0246-211-9901

【G1Gスクール構想】
児童生徒向けの一人一
台の学習用端末と、高速
大容量の通信ネットワー
クを一体的に整備する構
想。

問 乳幼児健診における小児
がんの早期発見について、事
前の知識や周知があれば早期
発見早期治療に結びつく考
えられる網膜芽細胞腫に関し

て市の取り組みは。

答 今後、親子健康手帳交付時に目の健康チェックシートを配布するとともに、おやCOCOアプリや子ども・子育て支援サイト等、様々な媒体で情報提供に努める考えです。

○東日本台風等に関する緊急浚渫推進事業費等の活用は



共産党・共同

伊藤 浩之

全国一律10000円の最低賃金を求めています

問 子どもの生活実態調査で、5世帯に1世帯が生活に困難があるとしている。所得向上のため全国一律に10000円以上の最低賃金を求めています。

答 経済の好循環に有効ですが、付加価値額の低い企業の経営悪化につながり慎重な検

討が必要で。市は、企業の収益力を高め賃金に反映させる取り組みを進める考えです。

問 世帯所得が低いほど健康診断の未受診者が多いと示した2018年度の国民・栄養調査を受けた取り組みは。

答 今年度に創設した健康いわき推進会議等で受診機会の確保等の意識向上の協議を行うなど、生活習慣改善の取り組みを一層推進する考えです。

災害を克服する力強いまちづくりを

問 市長の年頭所感は、昨年の災害対応の多くを、検証委員会による検証の後に先送りしたが、所感公表の意義は。

答 前年を振り返りつつ、今後の市政運営にあたっての思いや決意、基本的な考え方をまとめたものです。



問 災害対応の準備は待たないが、市民に安心感を持つて暮らし等の再建に取り組

んでもらう本市の対応は。

答 実施できる災害対策は随時改善に努めており、今年夏頃の検証委員会の最終報告を待たず早期に取り組むべきものは、中間的に取りまとめ、速やかな実施を考えています。

問 トリチウム水の処分の問題等があり、市民的には市の方言う「復興の総仕上げ」は先のことと思われる。処分に伴う風評被害克服のため、国・東京電力が、原発のトリチウム放出や科学的な安全性等を国民に説明するよう求めています。

答 廃炉・汚染水対策福島評議会で、浜通りの首長が、処分方針決定にあたっては、国民・世界に、トリチウムが人体に与える科学的性質や国内外の処分実績等の情報発信を強化すべきと意見を寄せています。今後、様々な要望をしていきたいと思っています。

しじの会

阿部 秀文

令和2年度予算案

問 昨年10月の東日本台風等

による被災者に対する個人市民税などの減額等は。

答 令和2年2月25日現在で、個人市民税については、3185件、1億2836万円、固定資産税・都市計画税については、2152件、2356万円です。

問 個人市民税の令和2年度現年課税分の納税義務者数及び一人当たりの課税額は。

答 個人市民税の令和2年度現年課税分の納税義務者数を16万1178人と見込んでおり、令和2年度測定見込額を納税義務者数で除した一人当たりの換算額は、10万2949円です。

新たな市総合計画等の考え方

問 新たな市総合計画の方向性について現時点での考えは。

答 新たな計画については、市民により分かりやすく、かつ、機動的に政策効果が高い事業推進が図られるよう、現行計画の基本構想・基本計画・実施計画といった3層構造を見直し、普遍的な「まちづくりの理念」と、環境変化に柔軟に対応していく「まちづくりの経営指針」の2つの

構成として、検討していく考えです。

問 計画策定に向けたスケジュールは。

答 策定作業を精力的に進めながら、年内には、計画の素案に対して市総合計画審議会からの答申を受け、令和2年度中に、新たな計画を策定していく考えです。

問 新たないわき創生総合戦略の進め方は。

答 現在と将来の社会的変化を的確に見据えつつ、人口減少下にあっても、活力に満ちたふるさとといわきを築き上げることができるよう、実効性のある各般の施策を位置づけていく考えです。



その他の質問

○東日本大震災から9年を迎えて

○これからのまちづくりについて

そこが知りたい!!

一般質問

17名の議員が
4日間にわたって論戦を展開!!

一般質問は、2月27日、28日及び3月2日、3日の4日間にわたって行われ、17名の議員が質問を行いました。その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。

問 ウイルス感染情報に関する市内企業等との連携は。
答 外国との取引の多い企業及び外国人が多く就労している企業等約1000社に対し、基本的な知識や予防方法等の注意喚起を促すため、緊急の



志帥会 西山 一美 「新型コロナウイルス」への対応は

情報提供を行いました。また、中国との出入国者数の調査を行い、1月末時点で武漢市のある湖北省からの帰国者はいないことを確認しています。



夏井川水系河川の治水対策事業は

問 東日本台風等の大雨の被災箇所は、河川改良促進期成同盟会からの整備要望箇所も含まれるが、夏井川の被災箇所への対応は。
答 1月に国の災害査定が終了し、次期出水期の5月末までの本復旧完了を目指し、発注準備を進めており、県では、原形復旧にとどまらず、河道掘削や無堤区間の築堤、及び粘り強い構造での堤体補強や堤防天端舗装等による改良復

旧を国と協議中であり、早ければ3月末から地元説明会を開催し、速やかに工事に着手する考えであるとのことでした。

農業用ため池の管理保全は
問 全ての防災重点ため池で計画的に耐震性調査を実施していくとのことだが、目的や実施方法等、その内容は。
答 指定された全ての防災重点ため池について、ため池災害の未然防止を図る目的で、ボーリング調査や土質試験等を行い、地震発生時、ため池が保持すべき耐震性が確保されているかの判定を可能な限り早期に実施するものです。

志帥会 山守 章一 動物愛護センター整備のための検討経過は

問 今回はなぜ施設の設置場所を多数決で決めたのか。
答 内郷綴町地内のポリテクセンター跡地と既存の犬管理所の活用も視野に入れた総合保健福祉センター敷地の2箇所を、いずれを適地とするか意見が分かれ、意見が出尽くしても両者の意見に歩み寄り

は見られず、委員会の追加開催の提案もありましたが、多数決による決定を望む意見が相次いで出され、委員合意のもと多数決により整備候補地を決めるに至りました。なお、議論の経過や主な意見を報告書に付帯意見として記載することで、総合保健福祉センターを整備候補地とすることが委員会の結論として位置づけられました。

市医療センターの状況は

問 新病院となって、診療が充実した診療科は。
答 手術室の増設や検査・治療機器の充実・強化を行ったことから、手術件数が増加するなど外科系の診療科を中心に診療実績が向上しています。呼吸器外科では、平成30年4月に常勤医が着任し、肺の悪性腫瘍手術などが増加し、また放射線治療科には、平成31年1月に常勤医師が着任したことから、最新の治療機器を活用した画像誘導放射線治療等を実施するとともに、外来の診療日を増加させました。さらに、心臓血管外科や循環器内科では、新設した心大血

管リハビリテーション室を活用し、心疾患により低下した身体機能の回復を目的とした運動療法や、心不全の再発予防療法なども実施しています。



いわき市医療センター

自民党一誠会 蛭田 克 バッテリーバレー構想は

問 どのように産業集積を目指していくのか。
答 市内企業が連携し、社会的課題を解決するような製品開発を支援することで、市場開拓と市内企業の成長を図る内発型の産業振興にも力を入れていく考えです。

問 著名大学との連携強化を。必要となる技術シーズを有する大学等との連携に、広く可能性を探る考えです。

地球温暖化防止対策は

問 本市全体としてSDGsの達成に向かうべきでは。

答 市民、事業者及び市などが連携し、次期市環境基本計画で共創による環境まちづくりに取り組むための仕組みを検討する考えです。

【SDGs（持続可能な開発目標）】

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、保健や教育、ジェンダー、エネルギー、成長・雇用、気候変動、平和などに関する17の国際目標。2015年9月の国連サミットで採択。

統合型校務支援システムによる教職員の働き方改革

問 業務負担の軽減は。

答 他市町村の実績では、システム導入により、年間平均116・9時間、一日あたり29分間の削減という評価です。

災害に強い自治体づくりの推進

問 調節池を作ることは。 県の整備計画の検証・見

直しを進める中で、調節池の有効性や実現性等の検討を依頼する考えです。



湯本川調節池

農振農用地区域の見直しは

問 見直しへの対応は。

答 地域の実情や農地所有者からの意見等について、国や県に対し伝えていく考えです。 ■その他の質問 ○再エネへの私有地の活用は

創世会 櫻村 弘

大水害の遠因である地球温暖化の防止を

問 市民への地球温暖化防止の呼びかけを。

答 市民の皆様や事業者の方々の意識の醸成を図るため、市公式ホームページ等で、身

近にできる省エネ行動や市の取り組み等の紹介などを行っています。今後も国・県の施策等と連携し、地球温暖化防止を呼びかける考えです。

国土強靱化対策をもっと推進せよ

問 今回の水害に対する県の対応は。

答 被災箇所原形復旧にとどまらず、河道掘削や堤体補強等の改良復旧について、国との協議を踏まえ実施することとしており、被災箇所以外においても、各二級河川の改修や河道掘削等を集中的に実施することです。令和元年度は、滑津川や釜戸川等10河川で実施しており、令和2年度は、夏井川等28河川を予定しているとのこと。

花粉症のためにも 林業振興対策を

問 除伐、間伐、枝打ちの今後の面積拡大策は。

答 森林所有者の計画的な森林整備を促進するため、森林境界の明確化を支援する「森林整備地域活動支援事業」に取り組み、県や森林組合等と連携し、間伐等の面積拡大に

努める考えです。



間伐作業中

問 森林認証制度に対する市の今後の対応は。

答 認証林の利用拡大は重要な取り組みの一つであり、制度の普及啓発に取り組みとともに、公共建築物の認証材の活用も検討していく考えです。

公明党 塩沢 昭広

災害時等の 対応力強化を

問 消防への緊急通報時の災害現場映像通報システムの活用を。

答 通報者が撮影した災害現場等の映像を共有することで、早期に状況把握が可能となることや、傷病者に必要な応急手当を映像で確認しながら、適切な口頭指導を行うこと等

が考えられ、今後、その効果を見極めていく考えです。

問 東日本台風等に伴う災害ボランティア対応の課題は。

答 本市の被災状況が全国に認知されず、ボランティア参加者が想定を下回り、被災者からの依頼に十分に対応することが困難な状況等もあったことから、これらの対応を総括し、災害対応体制の強化を図りながら、今後の災害に備えていく考えです。

【災害現場映像通報システム】

通報者がビデオ通話機能付きの携帯電話の場合、本人の同意を得て、携帯電話番号にURLを送り、ページを開いてもらうことと、消防指令センター等と音声・映像情報を共有できるシステム。早期の災害状況の把握や応急処置等の効果的な口頭指導を支援する。

共産党・共同 渡辺 博之

東日本台風等の 災害による長期避難所

問 混み合った避難所では、エコノミークラス症候群等の発生率が高いと報告されているが、規模は適正だったか。

答 適正規模を超えた避難所

もあつたと認識しています。

問 栄養バランスが良い食事を提供できたと考えているか。

答 十分でない点もあつたと考えますが、可能な範囲で改善を図りました。

問 平成30年に被災した西予市は、レシビを渡し弁当屋に発注した。避難所ごとに地元弁当屋に発注すべきでは。

答 今後、避難の状況に応じた発注方法について検討する考えです。

問 専門家等の意見の反映は。

答 専門家のアドバイスを取り入れながら、今後の避難所運営に反映させる考えです。

広告発注の適正化を

問 いわき経済報への「いわき平けいりん」の広告は。

答 サイズが縦10cm・横8cmで、平成29、30年度は年2回で合計各54万円、今年度が2回で32万7000円です。

問 約5万部発行のフリーペーパーの広告は、1回6万円だが、発行部数を把握しなれば説明責任は果たせない。広告を出す際の市の考え方は。

答 目的や内容等、さらに費用対効果等の観点も踏まえ、

適切に対応する考えです。

志帥会 小野 潤二

自立した産業こそが経済面での復興完了

問 復興期間10年の最終年度を迎える。原発産業に代わる産業創出が、経済面での復興完了。経済産業省から来た産業振興部長はこの3年間の産業政策をどう総括しているか。

答 本市の企業は激動を乗り越え、一貫してものづくり産業を支え、発展の原動力でした。震災後は、新分野に挑戦し、戦略的な市場の獲得が重要です。風力発電は着実に効果が表れています。このアプローチは、廃炉、水素など他分野にも応用できます。新市場獲得の戦略、AISCESAモデルを活用し、市内企業の後押しをしたいと考えます。

問 いわきの産業は長期的にどうあるべきか。

答 長期的に自立した経済を確立するには、新産業の創出が必要です。本市には風力、廃炉、バッテリー、水素など、産業の種が豊富にあり、その育成で、国を牽引する地域となることも十分可能です。地

域企業の積極的な挑戦が必要で、市はそれを重点的に支援する考えです。温泉、海、食文化など本市の多様な地域資源を磨き上げ産業につなげることで、足腰の強い地域経済を作ることが可能です。新分野と地域資源の磨き上げ両面の取り組みが重要と考えます。

問 産業面でのいわきに未来はあるのか。

答 いわきには他の地域にない新産業の種が数多くあります。9年間、国民全体の支援を求め復興してきましたが、国民への恩返しとしてこれを産業化し、日本全体を牽引していける産業を育てなければ、本市と本市産業の発展があると強く感じます。

「AISCESA（アイシース）モデル」

- Attention（注意）
 - Interest（興味・関心）
 - Search（検索）
 - Comparison（比較）
 - Examination（検討）
 - Action（行動）
 - Share（共有）
- の頭文字をとったもので、消費者の購買行動プロセスを表している。

つじの会 安田 成一

東日本台風等で被災した事業所の支援状況は

問 国の主な補助制度の利用状況は。

答 グループ補助金は3回の公募が行われ、第一次公募は本市から3社が申請し、全社採択されました。第二次公募は26社が、第三次公募は13社が申請中となっています。

問 再建に向けた各支援機関との連携強化の取り組みは。

答 市内の支援機関で構成する市中小企業・小規模企業振興会議で共通認識を確認し、引き続き、被災事業所に寄り添った支援に努める考えです。

環境負荷の少ないまちづくりを

問 定置用リチウムイオン蓄電システムの拡大に向けた取り組みは。

答 固定価格買取制度期間の終了の影響や停電時対策として需要は拡大すると考えることから、電気自動車等充給電設備への補助制度の新設など、分散型エネルギーによる、災害に強く、環境負荷の少ないまちづくりに向け、今後も適

切に対応していく考えです。

防犯灯LED化促進事業の取り組みは

問 これまでの実績は。

答 LED化されていない防犯灯1万9502灯に対し、1月末現在で1万8664灯が切り替えられました。



LED型防犯灯

問 市で管理している防犯灯のLED化の実績は。

答 1月末現在で、1132灯のうち936灯を切り替え、令和元年度中に全てをLED化する予定です。

その他の質問

○学校給食共同調理場整備方針見直しに伴う進め方は



高齢者等の 運転免許証の返納は

問 返納者数の推移は。

答 平成29年が891名、平成30年が1033名、令和元年が1462名と年々増加しています。

問 移動手段の確保を。

答 地域により公共交通機関の利用環境や移動ニーズが異なるため、地域の特性に応じた最適な交通システムを選択する必要があると考えます。今後も、乗り合いタクシーやボランテニア輸送等のデマンド交通、さらには、将来の自動運転を見据えた次世代交通システムの導入等の検討を進めていく考えです。

市医療センターの 医師確保は

問 常勤医師数の推移は。

答 平成29年度が117名、平成30年度が127名、令和元年度が138名と年々増加しています。

問 医師確保における新病院の効果は。

答 最新医療機器等の整備を通じて、医療機能強化や診療環

境の充実を図り、福利厚生の実に努めたことにより、勤務する医師はもとより、大学教授や学生からも高い評価をいただき、大きな効果をもたらしていると考えています。

釣り文化振興モデル港

問 小名浜港の今後の展開は。

答 港湾管理者の県・市民団体等と連携し、今後の環境整備・事業展開のあり方等の協議・検討を公衆トイレも含め、積極的に進める考えです。



小名浜港

■その他の質問

○あいきつ運動について
○いわき七浜海道について

創世会 佐藤 和良

いのちを守る、
災害に強いまちづくり

問 夏井川堤防の陥没、4か

月遅れの情報開示は。

答 県によると、原因特定のため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と調整が進められ、公表まで時間が必要だったとのこと。市は、県とともに、情報発信等の改善に努める考えです。

問 夏井川の河川改修工事は。

答 県では、河道掘削や無堤区間の築堤及び粘り強い構造の堤体補強や堤防天端舗装等の改良復旧を早ければ3月末から地元説明会を開催し、工事に着手する考えです。

阿武隈山地の風力発電、 土砂災害の防止を

問 夏井川上流の水源涵養保安林の解除を認めるな。

答 解除の同意にあたっては、工事内容、今回の台風被害の状況等も勘案し、その是非について判断する考えです。

タンク貯蔵汚染水の海洋 放出をやめ陸上保管を

問 茨城県知事も容認できないと表明したが、市長は。

答 福島第一原発のタンクが満杯と予想される2022年夏までに対応が間に合わない場合等、あらゆるケースを想

定した対策を国に求めました。

■その他の質問

○新川・矢田川等の水害対策
○三大明神風力発電の土砂災害対策



ALPS処理水貯蔵タンク

清政会 小野 邦弘 本市の医療提供 体制等は

問 市内の医療提供体制を充実させるための、本市の医師確保策は。

答 本市の医師確保の取り組みとしては、市内病院が医学生を対象に実施する修学資金貸与制度にかかる費用の一部を助成する「病院医師修学資金貸与事業補助金」や、民間病院等と市が連携し、医科大学に寄附講座の開設を図る「共創型・地域医療寄附講座開設事業」を導入したほか、市外医師等が市内に開設または承継する診療所に対し、そ

の費用の一部を補助する「診療所開設支援事業」を導入するなど、医師確保に関する施策を積極的に展開しています。

これらの結果、医療センターにおける令和元年度の常勤医師数は138名となり、過去最も多かった平成17及び18年度の141名に次ぐ人数となったほか、令和2年度採用初期研修医は9年ぶりに定員12名がフルマッチするなど、着実に成果が表れてきています。一方で、本市は医師偏在指標が全国下位3分の1に属する「医師少数区域」に位置づけられたところであり、今後、県が行う医師確保施策と連携を図り、医師確保に一層取り組んでいく考えです。



高齢者の緊急通報シ ステムの周知、充実を

問 直近の設置件数は。

答 対象となりうる世帯数は、65才以上のひとり暮らしの世帯数で2万7200世帯、65才以上の高齢者のみ世帯数で

1万8083世帯、合計4万5283世帯となり、本年1月末時点で設置件数は、805件です。

改革の会 石井 敏郎

児童・生徒の 防犯対策を

問 登下校時の防犯対策について、なお一層の対応が求められるが、今後の取り組みは。

答 危機意識の高まりを踏まえ、警察、教育委員会、学校、保護者等の関係者が集まり、意見交換・調整を行う「地域の連携の場」が必要なことから、現在、防犯対策にも視点を置いた、新たな組織の構築を進めています。

問 小・中学校に防犯カメラを設置しては。

答 防犯対策の有効な手段と考えますが、設置等に伴う経費や児童・生徒等のプライバシー保護の観点に立った管理のあり方などに留意が必要なことから、今後、他市の状況も踏まえ研究する考えです。

市内の治水対策は

問 二級河川の管理者である

県に対し、河川内堆積土砂の撤去や立木伐採の実施を働きかけるべきでは。

答 洪水発生時の水位上昇を抑制するうえで重要と認識しており、再度の被災防止を図るため、河道掘削や無堤区間の築堤等を要望してきました。県では、被災箇所を原形復旧にとどまらず、河道掘削や堤体補強等の改良復旧を実施することとしており、令和6年度までの6か年で被災箇所の災害復旧や改良復旧に加え、被災箇所以外でも各二級河川の河川改修や河道掘削等を実施することです。市においても、準用河川や普通河川について、国の「緊急浚渫推進事業」等を活用し、護岸整備や河道掘削等を実施し、県と連携し、流域全体の治水対策の推進に取り組む考えです。



準用河川 塩民川の河川改良工事

志帥会 木田 都城子

水害への備え

問 避難訓練の実施を。

答 令和元年東日本台風等の河川洪水等の人的・物的被害を受け、今後も想定される大規模水害に備えた対応として水害に対する避難訓練の実施は重要と認識しています。市としては、水害を想定した防災訓練を、住民参加型の実践的な訓練として位置づけ、台風が本格化する前の実施に向け、庁内関係部署や防災関係機関・団体、自主防災組織等の地域団体と協議・調整する考えです。

子どもの安全確保

問 通学路危険箇所への共有は。

答 教育委員会や学校、PTA、警察、道路管理者等の関係機関で危険箇所への対策を円滑に進めるために共有を図っています。今後は小学校を通じて児童の保護者に危険箇所を周知し、市公式ホームページに学校ごとの危険箇所一覧表等を掲載するほか、ドライバーへの注意喚起のため、

地元住民や関係者との情報共有を図る取り組みについて、検討を進める考えです。



問 未就学児が、日常的に集団で移動する経路の緊急安全点検実施後の取り組みは。

答 子どもたちの安全確保に向け、施設に対し、所外活動時の交通ルール遵守や安全確保の徹底について適宜、通知し、施設ごとに交通安全教室の開催や、園だより等による保護者への安全運転の注意喚起などに取り組んでいます。今後は、国において創設されたキッズ・ゾーンの導入について検討を進めるなど、安全確保の強化に努める考えです。

自民党一誠会 田頭 弘毅

東京2020大会に向けた取り組み

問 サモア独立国ウエイトリフティング代表チームの東京2020オリンピック競技大

会事前キャンプの内容は。

答 事前キャンプは、7月中旬から下旬にかけての7日間程度を想定し、市総合体育館をメインの練習会場として提供するほか、選手の食事等の生活面の支援協力など、万全の体制で大会に臨めるよう、充実したサポート体制を構築する考えです。また、市民がオリンピックと触れ合うことができる絶好の機会であることから、交流プログラムの実施について協議する考えです。

問 スケートボード広場の整備に至った経緯や整備スケジュールは。

答 スケートボードが、東京2020大会に新競技として採用されたことや、国内でもスポーツ文化の一つとして認知され始めたこと等から、本市初となるスケートボード広場を、市内外からのアクセス性に優れ、市民の皆様にご利用していただける21世紀の森公園内に整備することとしたもので、本年5月中の供用開始に向け工事を進める考えです。

本市の豊かな自然を活用したスポーツの振興を

問 サーフィンの全国大会の

誘致による効果は。

答 本市の自然環境、サーフィンに適したいわきの海を広くアピールする絶好の機会となるほか、スポーツを通じた交流人口の拡大にも大きく寄与するものであり、福島県サーフィン連盟と連携し、サーフィンを楽しむ全国の方々を本市に呼び込む手法等について検討する考えです。



東日本サーフィン選手権大会 2019

創世会 坂本 稔

新型コロナウイルス感染症の疑いがある患者への体制は

問 発熱のある方が受診する際の市医療センターの対応は。
答 他の患者との接触を避けるため、トリアージ室で聴き取りを行い、感染症の疑いがある場合は院内感染防止の対策を講じ、診療を行います。

東日本台風等による被災者への支援のあり方は

問 市の独自の支援金は、低所得世帯・火災保険未加入世帯等に対し、被災の事実が確認できた時点で、速やかに支給できるよう検討すべきでは。

答 保険未加入であることの特定が困難なこと、他の被災者の被害調査に遅れが生じるおそれがあることなど、検討すべき課題が多いと考えます。

市立小・中学校の給食費未納の状況は

問 「義務教育だから払う必要がない」など、開きなおるような悪質な保護者に対して法的措置を検討すべきでは。

答 他自治体の状況も踏まえ、債権管理部署と連携可能な対応を、検討する考えです。



共産党・共同 溝口 民子 子育て支援の充実を図るべき

問 小学5年生または中学2年生がいる世帯の保護者と児童・生徒それぞれ1500世帯を対象に「子どもの生活実

態調査」が昨年行われた。その調査結果では、親子で回答をひもづけできた2245世帯を対象に、ひとり親・ふたり親世帯等の「世帯のタイプ別」に集計しており、生活困難度を把握するため、所得、家計のひっ迫、子どもの体験や所有物の欠如の3要素のうち、2つ以上該当する世帯を「困窮層」、1つに該当する世帯を「周辺層」、また、両者を合わせ「生活困難層」と定義づけた。「生活困難層」の世帯のタイプ別の内訳は。

答 ひとり親世帯が17.2%、ふたり親世帯が26.1%、ふたり親全体の14.5%です。

問 市長はこの結果を、どのように受け止めたのか。

答 様々なひとり親家庭の悩みなどを拝察し、今後、市の施策にどのように反映できるか検討する考えです。

問 本市の給食費負担軽減を実施すべき。

答 負担軽減は一部補助を含め、多額の財政負担を伴うことから困難と考えます。

■その他の質問

- コミュニティ食堂支援制度
- 学校栄養職員基準見直し

○ゆとりある給食時間の確保
○色覚配慮のチョークの使用

創世会 福岡 あずさ

動物愛護の推進を

問 (仮称) 動物愛護センターを充実した施設とするための取り組みは。

答 動物愛護センター整備検討市民委員会等での話し合いを踏まえ、市民に開かれた愛される施設として、家庭動物の適正飼養の啓発や、動物を通じた情操教育、ボランティアの方々との連携を念頭に、取り組んでいく考えです。

問 殺処分ゼロへ向けた取り組み強化を。

答 終生飼養の啓発を進めるとともに、不妊去勢手術費用助成事業の実施、檻札を付けるなど所有者明示の普及啓発や生存の機会を与えるための、譲渡事業に取り組むことを基本に、改正法の趣旨を踏まえ殺処分数の削減を図る考えです。



表紙写真について

久之浜町にあるコミュニティ商業施設「浜風きらら」内の「おさかなひろば はま水」で撮影した、市の魚でもある「メヒカリ」の干物です。



風薫る爽やかな季節となりました。ゴールデンウィーク・鯉のぼり・茶摘み・田植えと、5月の行事が様々連想されますが、忘れていけないのは「初鯉」です。江戸っ子と同じく、いわき市民の楽しみです。2月定例会には、政策提案検討委員会を中心に進めてきた「いわき市魚食の推進に関する条例」を可決し制定しました。美味しい魚を食べて健康な身体づくりに励みましょう。新年度も開かれた議会を目指していきますので、よろしくお願ひします。
(議会報編集委員)

いわき市議会初の政策条例

『いわき市魚食の推進に関する条例』を制定しました

なぜ、条例の制定なのか

いわき市議会においては、政策的な課題等の調査研究を行い、議会からの政策立案・政策提案を市政に反映させるため、「政策提案検討委員会」を設置しています。魚食の推進については、本委員会を中心に民意を的確に把握しながら、多角的な視点に立って検討を行ってきました。その結果、**魚食の推進**を図るためには、市民の皆様の御協力を仰ぎながら、市、水産事業者等が、相互に連携を図り、各々の立場で各種施策に取り組む必要があること、そして、こうした取り組みの実効性を一層高めるためには、議会が政策形成の牽引役となり、市の執行部、水産事業者等及び市民の皆様の御意見も踏まえた上で、**魚食の推進**に関する基本理念やそれぞれの役割などを具体的に規定した新たな条例が不可欠との結論に至り、「いわき市魚食の推進に関する条例」を制定することとしました。

(詳しくは [いわき市議会 魚食](#) へ)

平成29年4月

政策提案検討委員会を設置し、複数の提案の中から「魚食の普及について」をテーマとして調査・研究などの議論をスタート。



平成30年8月

水産事業者等関係者の方々と条例の素案や各種施策について意見交換会を実施。



令和元年10月

意見交換会や政策提案検討委員会において練り上げた条例の素案を水産事業者等関係者の方々にに対し、説明会を実施。



次期定例会日程(予定)のお知らせ

次期定例会は6月4日(木)から6月18日(木)までの会期で開催される予定です。

月 日	開会時刻	会議内容
6月4日(木)	午前10時	本会議(初日)
6月5日(金)		休 会
6月6日(土)		休 会
6月7日(日)		休 会
6月8日(月)	午前10時	本会議(一般質問)
6月9日(火)	午前10時	本会議(一般質問)
6月10日(水)	午前10時	本会議(一般質問)
6月11日(木)	午前10時	本会議(一般質問)
6月12日(金)	午前10時	常任委員会
6月13日(土)		休 会
6月14日(日)		休 会
6月15日(月)	午前10時	常任委員会
6月16日(火)	午前10時	特別委員会
6月17日(水)		休 会
6月18日(木)	午前10時	本会議(最終日)

※日程、開会時刻は質問者数や議事の内容等により、変更になる場合があります。

令和2年2月

昨年12月のパブリックコメントを経て、2月定例会の初日に「いわき市魚食の推進に関する条例」を全会一致で可決・制定。毎月7日を「魚食の日」に。

